

2012-B					
拠出金・基金の名称:		日本・パレスチナ開発基金			
種 別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
拠出先の国際機関名: 国連開発計画 (UNDP)					
【所管官庁担当局課・室名】: 外務省中東アフリカ局中東第一課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 我が国は西岸・ガザ地区パレスチナ人の民生の安定と開発こそが和平達成への環境造りに役立つとの観点から、1988年にUNDPのパレスチナ支援プログラム内に「日本・パレスチナ開発基金」を創設した。同基金を通じ、中東和平実現の唯一の方途である、イスラエルと共存共栄するパレスチナ独立国家樹立に向けての「国造り」努力を支援することで、パレスチナ人の和平プロセスへ支持と取組を維持・強化し、和平実現への適切な環境を醸成することを目的としている。 本基金を利用し、パレスチナの行政能力向上、経済開発、将来の国造りに資する支援、パレスチナ・イスラエル双方の信頼醸成に資するプロジェクトの計画・立案・実施を行っている。					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率 (%)
平成24年度	79,336	979	—	1ドル = 81円	100
平成23年度	96,743	1087	—	1ドル = 89円	100
平成22年度	100,000	1063	—	1ドル = 94円	100
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 平成24年度拠出金を利用し、我が国が提唱する「平和と繁栄の回廊」構想を実現する事業である「ジェリコ農産業加工団地」の管理棟(平成23年度から引き続き実施)及び変電所が建設されている。右事業のうち、管理棟建設事業により、一万労働日の雇用創出が見込まれ、パレスチナ自治区内の経済に個人所得面を含め成長効果をもたらしている。また、変電所の建設により700労働日の雇用を創出するほか、農産加工団地における入居企業の経済活動に必要な電力を供給することが可能となり、民間企業による経済活動を促進し、結果としてパレスチナ人の民生安定が期待される。 本件拠出金による支援は、パレスチナ側の要請が十分に踏まえられ、かつ迅速な決定・実施が可能であるため、パレスチナ側はもとより関係諸国からも高く評価されており、パレスチナ住民の生活状況改善にも貢献している。また、我が国国旗を明記する等十分に広報され、パレスチナ自治区のみならず、イスラエル、アラブ諸国のメディアにも報道されている。					